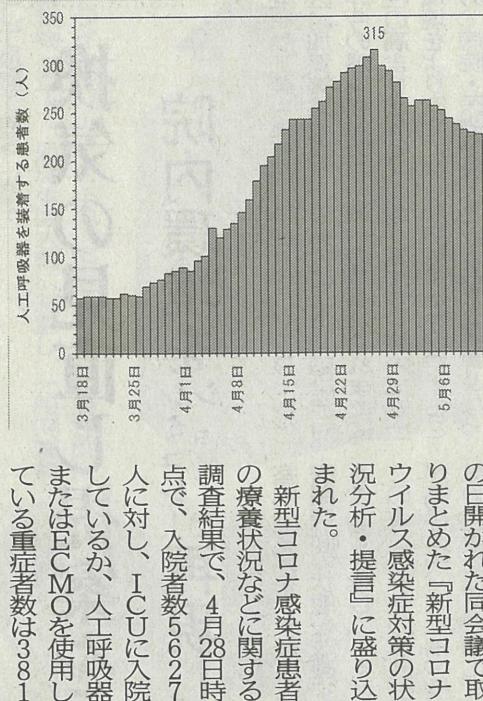
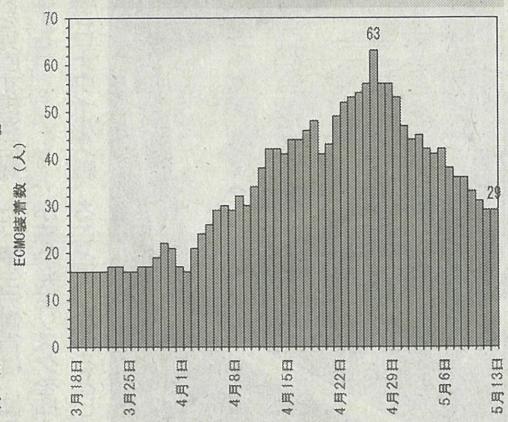


【全国で人工呼吸器を要する確定患者数の推移】



【全国でECMO装着の患者数の推移】



専門家会議

「必要な病床数は確保」

政府の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議(座長・脇田隆字・国立感染症研究所長)は14日、新型コロナウイルス感染症患者のうち入院者数、重症者数ともに、5月7日時点での「減少傾向が確認された」として、医療提供体制について、「入院が必要としている患者数に対しては病床数が確保されている」という現状認識を公表した。この日開かれた同会議で取組みと盛り込まれた。「新型コロナ感染症患者の療養状況などに関する調査結果で、4月28日時点での入院者数5627人に対し、ICUに入院しているか、人工呼吸器またはECMOを使用しているかの重症者数は381人(6.8%)だった。5月7日時点では入院者数4449人にあり、重症者数は341人(7.7%)だった。

同「分析・提言」の中では、重症者のうち、日本集中治療医学会の日本COV19対策ECMonetの集計による、人工呼吸器を要する確定患者数の推移が示されている(MOを装着している患者数の推移が示されている図表)。

同「分析・提言」では、「緊急事態解除は重症者数と患者増対応体制で判断」として、「緊急事態措置を解除するには、感染状況、医療状況、検査体制の3点を総合的に判断することが必要」としている。

医療状況では、「3月下旬以降に起こったような感染者数の拡大が生じたとしても、普段なら救える命が救えなくなるような医療崩壊を生じさせない体制が確保されていることが不可欠」との考え方

加藤大臣
WHO対応の検証に言及

病院新聞

HITACHI
Inspire the Next

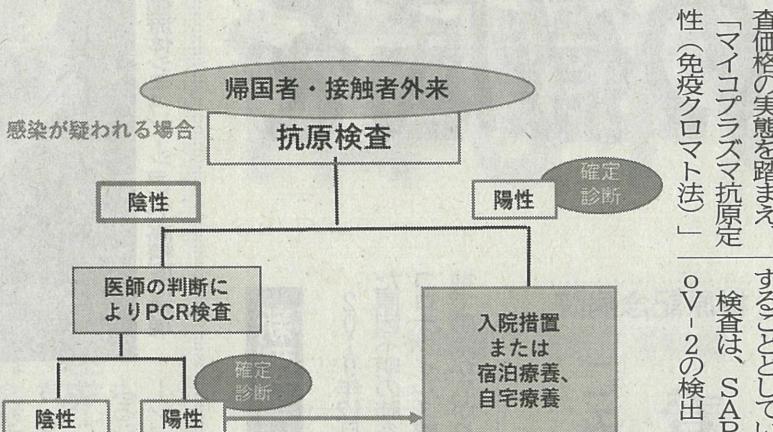
Innovating Healthcare,
Embracing the Future

誰もが安心・安全に暮らせる、
笑顔あふれる社会へ。
一人ひとり最適な
ヘルスケアサービスの実現に
日々はい/ベーションで貢献します。

© 株式会社 日立製作所
www.hitachi.co.jp/healthcare

中医協 抗原検査を保険適用

新型コロナ陽性者を早期に検知



中央社会保険医療協議会(小塙隆士会長)が13日にオンラインで開催され、新型コロナウイルス感染症の迅速診断検査薬「抗原検査キット」が同日に薬事承認されたことを踏まえ、同日から「SARS-CoV-2(新型コロナウイルス)抗原検出」の保険適用が了承された。抗原検査キットの使用対象となる患者とキット使用の用途は、医師が新型コロナウイルス感染症を疑う症状があると判断した者に対して、必要性を認めた時とし、陽性者を早期に検知するため感染者数の多い都道府県の帰國者・接触者外来および全国の特定機能病院から供給を開始。生産量の拡大状況を確認しながら対象地域およびPCR検査を実施できる医療機関を中心に供給対象を拡大していく。

検査キット供給対象拡大へ

帰国者・接觸者外来と特定機能病院から

ロナウイルス感染症の診断または診断の補助)を目的として薬事承認もしくは認証を得ている方法と算定は、新型コロナウイルス感染症の患者であることが疑われる者に対して、その診断を目的として行った場合とし、診断の確定期間までに1回に限り算定。ただし、同検査の結果が陰性であつたものの、新型コロナウイルス感染症以外の診断がつかない場合は、さらに1回に限り算定できることとしている。

併せて、「医師及び指定届出機関の管理者が都道府県知事に届け出る基礎の改正による新型コロナウイルス感染症対策本部の改定の算定」による結果とし、同検査の結果が陰性であつたもの、新型コロナウイルス感染症以外の診断がつかない場合は、さらに1回に限り算定できることとしている。

15日にテレビ会議で行われた「中韓三国特別保健大臣会議」では、「緊急事態措置を解除するに際しては、医療提供体制の確保が重要な役割を果たす」として、日韓の協力強化が重要とされた。また、日本は、「緊急事態措置を解除するに際しては、医療提供体制の確保が重要な役割を果たす」として、日韓の協力強化が重要とされた。

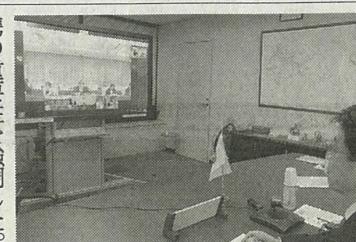
今週の紙面

緊急特集②～⑥ 「新型コロナに負けるな」

新型コロナウイルス感染症の収束に向かって闘いは長期戦の様相を呈してきた。そこで本紙は「新型コロナに負けるな」と題して緊急特集を企画。医療従事者や患者を守り、感染拡大を防止するための行政や団体の動向、病院の取組み、企業による感染防止対策製品やシステムを紹介する。

中医協 抗原検査を保険適用① ゾルゲンスマが1.7億円で保険適用①

国内最高の約1億 「ゾルゲンスマ」が保



2歳未満の乳幼児に対する
脊髄性筋萎縮症治療薬
「ゾルケンスマ」点滴静注
が、国内最高価格となる1患者当たり1億6千万円で保険適用された。

中医協総会で承認された。
医療機関、施設等の
導入による効率化が期待

される。
医師の判断でPCR検査
を行う必要がある。また、
新型コロナウイルス

治療薬「ゾルケンスマ」
が採用された。

会合共声明」が採択さ
れた。同声明では、パン

デミックに対する国際的
な取組を調整するWHO

の重要性を強調した。

会合共声明」が採択さ
れた。同声明では、パン

デミックに対する国際的
な取組を調整するWHO

方を示し、①新型コロナウイルス感染症の重症患者数(IICU入院またはECMO・人工呼吸器使用患者数)が減少傾向にあり、医療提供体制がひつ迫していいこと②今後の患者数が減少傾向にあり、医療提供体制がひつ迫していいこと③今後、重症患者数や宿泊療養の割合が減少するに伴い、医療提供体制の構築では、都道府県との連携強化に努めることなどが重要であるとしている。医療提供体制の確保や患者数の推移などを見守り、ピーク時の水準に近づいた場合、医療提供体制の崩壊を未然に防止することが重要であることを強調している。

患者数が減少傾向にあること、が求められるとしている。医療機関の入院は、重症者の重複的に入院が行われることによって、既存の医療機関の病床は重症者の入院に重点化する。新型コロナ感染症患者を重複的に受け入れる医療機関の設定、医療従事者の必要な人工呼吸器や個人防護具などの整備などを進めることを強調している。

新規事態指揮を解除するに際しては、協議会および都道府県調整本部の設置について、確認された。

医療状況や検査体制は、協議会および都道府県の役割が重要である。

感染症対策の取組み、治療のための検査体制は、協議会および都道府県の役割が重要である。

感染症は、感染症法で指定感染症として定められており、同キットにより新型コロナウイルス感染症患者と診断した医師は直ちに最寄りの保健所に届ける必要があるとしている。